

※ 令和6年5月21日現在の試算

足立区公共施設等総合管理計画 二次改訂に向けた試算（案）

試算(案)の考え方

1 公共施設・インフラ充当可能額算出の前提条件

(1) 試算期間

現時点としてのR6年度と次期計画の長期試算期間となるR7年度からR46年度の40年間

(2) 算定方法

ア 中期財政計画期間（R6～R10）

中期財政計画の考え方を踏襲し、R6年度を当初予算額に置き換えたうえでR7年度からR10年度を再算定

イ 中期財政計画以降（R11～R46）

中期財政計画の考え方を踏襲しつつ、以下2・3にそれぞれ記載する歳入・歳出の考え方に基づいて算定

2 歳入

(1) 一般財源

ア 特別区税・・・人口推計結果（生産年齢）に基づき算定

イ 財調交付金・・・R11年度以降はR10年度中期財政計画の金額を横引き

(2) 特定財源

ア 基金繰入金・・・①取崩：R11年度以降は年間210億円

※中期財政計画の最終年度現在高(R10)の考え方と同様、R46年度に800億円以上を残すために各年度の取崩額を算定

②積立：年間200億円

※H26以降で最も少ない年間積立額は201億円

イ 特別区債・・・R7年度～R10年度は中期財政計画、R11年度以降は借入なしとして算定

3 歳出

(1) 経常的経費・・・R11年度以降は、R10年度の中期財政計画の金額を横引き

※物価高騰等の要素を見込むことが困難なため「歳入額（財源対策有）－歳出額（経常的経費）」を投資的事業充当可能額として算定

(2) 投資的事業・・・R11年度以降は、

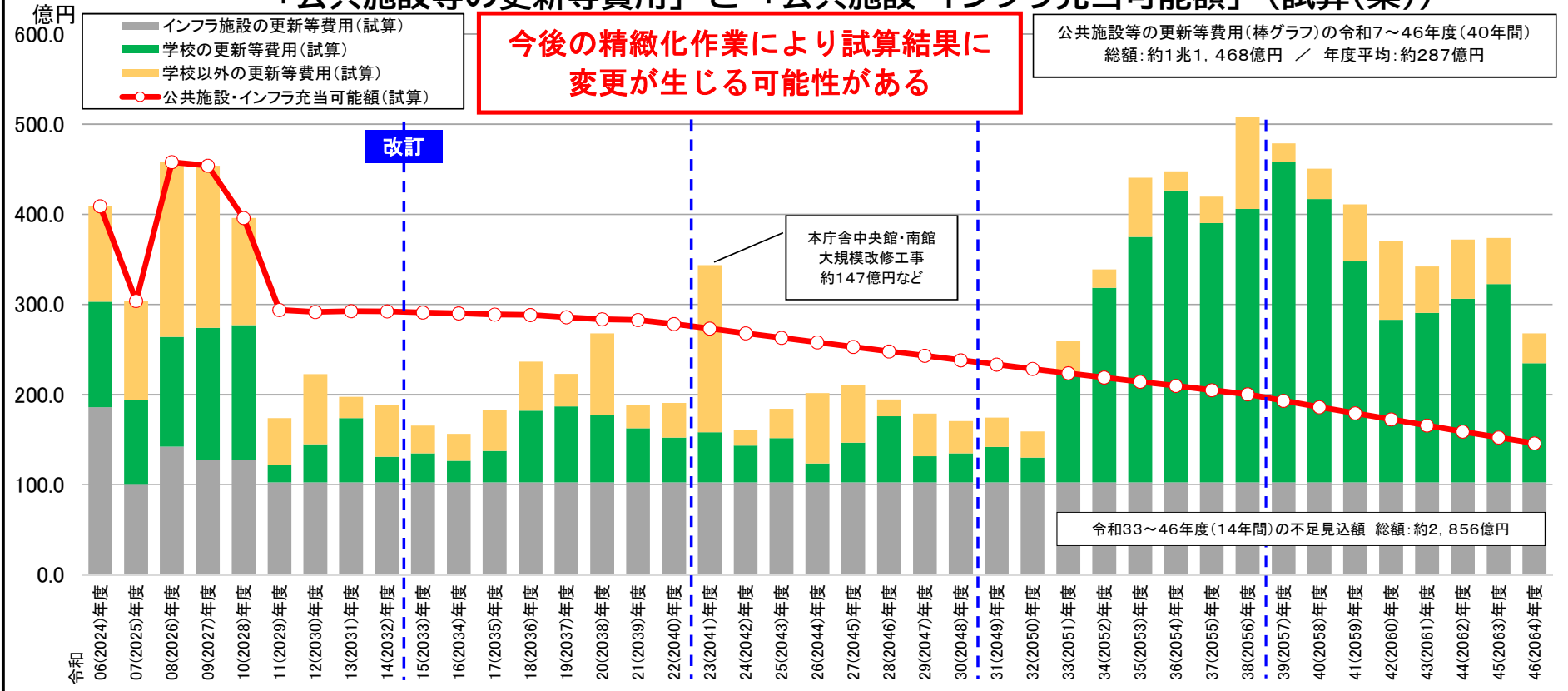
「歳入額（財源対策有）－歳出額（経常的経費）」を投資的事業充当可能額として算定

(3) 公共施設・インフラ充当可能額

上記(2)で算定した投資的事業充当可能額には、情報システム関連経費、その他投資的事業経費が含まれており、これを除外する必要があることから、中期財政計画のR6年度～R10年度に見込まれる額の5か年平均26.6億円を、R6年度からR46年度の各年度の投資的事業充当可能額から除外して算定

試算結果

「公共施設等の更新等費用」と「公共施設・インフラ充当可能額」（試算(案)）



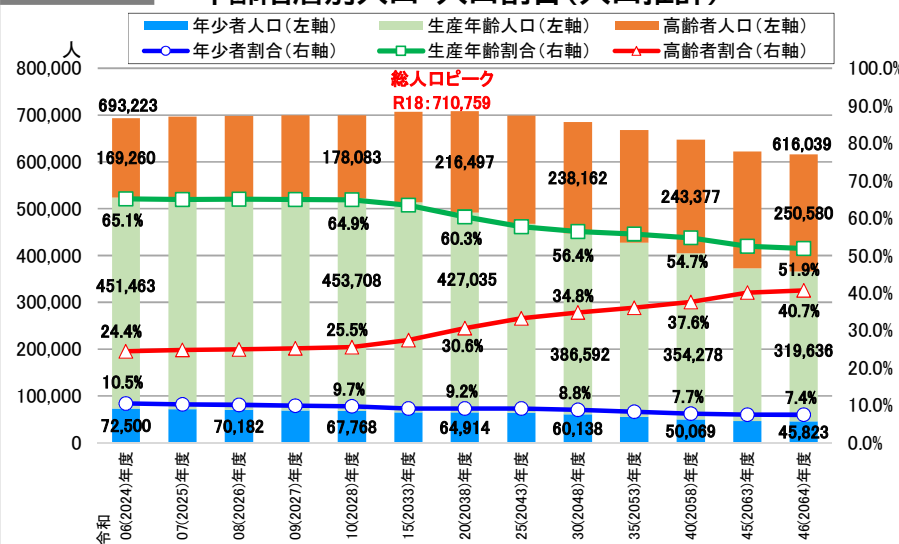
<公共施設等の更新等費用（試算）【棒グラフ】>

- 7年度から46年度の40年間で、総額：約1兆1,468億円（年度平均：約287億円）が必要となる試算結果となった。
- 年度によるばらつきと、一部の年度では財源不足が見込まれる。
- 特に33年度以降は、学校を始めとする公共施設の建替えのため、大きく金額が増加する見込み。

<グラフから見て取ることができる内容>

- 33年度以降は「公共施設・インフラ充当可能額（試算）【折れ線グラフ】」が「公共施設等の更新等費用（試算）【棒グラフ】」を大きく下回る。
- そのため、経費縮減・平準化と歳入確保のための取組み検討が必要となるが、なお不足が見込まれる場合は、特別区債の借入れや基金の追加充当による財源対策、さらには経常的経費の縮減などの検討も必要となる可能性がある。

グラフ① 年齢階層別人口・人口割合(人口推計)



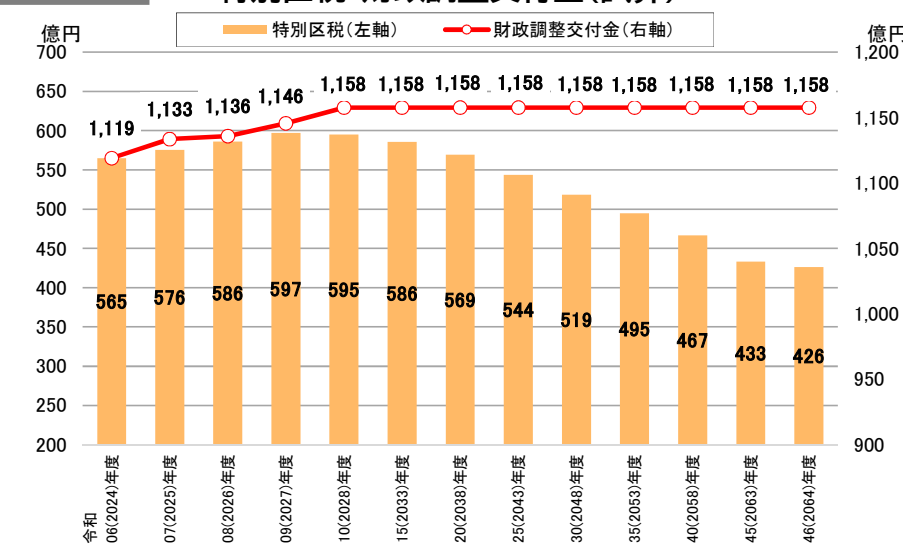
【総人口】

令和18年をピークに、令和46年度には61.6万人（ピーク時から-9.4万人、-13.2ポイント）まで減少する見通し。

【人口構造】

高齢者割合は、令和46年度には40.7%と令和6年度比で+16.3ポイント、生産年齢割合は、令和46年度には51.9%と令和6年度比で-13.2ポイントと、人口構造の変化が進む見通し。

グラフ② 特別区税・財政調整交付金(試算)



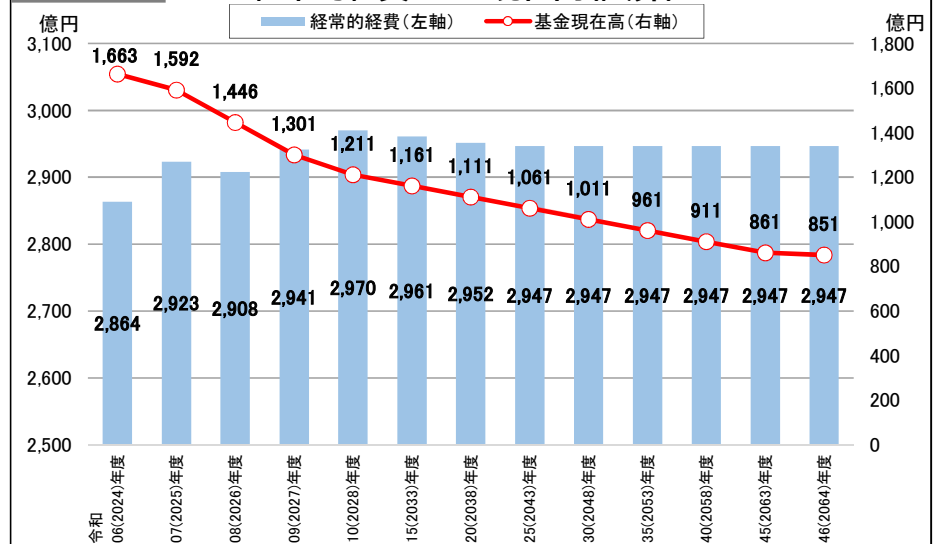
【特別区税】

令和9年度をピークに、令和46年度には426億円（ピーク時から-171億円、-28.6ポイント）まで減少する見通し。

【財政調整交付金】

令和11年度以降は、R10年度中期財政計画の金額を横引き。景気動向等に大きく影響を受けるため、その影響が想定できない。

グラフ③ 経常的経費・基金現在高(試算)



【経常的経費】

令和11年度以降は、R10年度中期財政計画の金額を横引き。障がい者自立支援給付費等の扶助費の増が想定できないため、実質的には増加していく見通し。

【基金現在高】

毎年度200億円を積み立て、財源対策として210億円を取り崩す想定で試算した結果、令和46年度末で851億円（財調350億円とその他基金2年度分）まで減少する見通し。